

FY2006 1Qの概況

2006年4月～2006年6月

株式会社ニッポン

NISSIN CO., LTD.

8571

この資料の数値に関しましては、日本会計基準に基づいて作成しており、未監査財務諸表情報であります。
なお、この数値は修正・見直しする可能性があります。

※FY2006は2006年4月より2007年3月までを表しております。

【将来予測の記述について】

当社グループの経営成績、株価および財政状態等に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであります。

①経営環境上の要因によるリスク

- (a) 経済環境の悪化
- (b) 大手金融機関、IT企業等の異業種参入による顧客獲得競争の激化
- (c) 業界全般及び当社グループに対するネガティブな報道、不祥事の影響

②法的規制の要因によるリスク

- (a) 日本国内の法律による規制等について
 - i) ローン事業に関する規制
 - ・貸付金利の規制
 - ・業務に関する規制
 - ii) 「債権管理回収業に関する特別措置法」(以下、「サービサー法」)
 - iii) 「割賦販売法」
 - iv) 「証券取引法」
 - v) その他の業務関連の規制等
- (b) 米国の法律による規制等について
- (c) 債務者保護を目的とした法的手段の多様化及び法改正による影響

③事業上のリスク

- (a) 資金調達及び調達金利について
- (b) 当社グループの利用する情報、基幹システム及びネットワークシステムの信頼性
- (c) 代表取締役会長及びその親族等による重要な決議に対する影響力について
- (d) 営業資産ポートフォリオについて
- (e) 投資に係るリスク
- (f) 戦略的提携及び合併事業を成功、維持させる能力
- (g) 不動産市況及び流動性に係るリスク

ただし、業績に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではなく、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響等によって、新たなリスクや不確実な要素が発生する可能性があります。

目次

決算概況

・FY2006 1Qの総括 - 2006年4月～2006年6月	・・・1
・事業別営業資産の内訳と推移 (連結ベース)	・・・2
・営業収益の内訳と推移 (連結ベース)	・・・3
・利益の推移 (連結ベース)	・・・4
・資金調達の状況 (単体ベース)	・・・5
・FY2006の業績見通し	・・・6
・社内体制	・・・7

NISグループハイライト

■共同最高経営責任者

寄岡 邦彦

代表取締役会長兼共同最高経営責任者(Co-CEO)
(前代表取締役社長)

網屋 信介

代表取締役社長兼共同最高経営責任者(Co-CEO)
(前メリルリンチ日本証券株式会社
取締役副会長兼投資銀行部門会長)

■組織変更

「部門制」の導入による更なる責任と権限の明確化、迅速かつ機動的な業務運営
「関連事業本部」の新設による関連会社・出資先企業等の関係強化
「CEO室」の新設によるCo-CEOの意向を受けた全社的プロジェクトの企画立案、運営管理

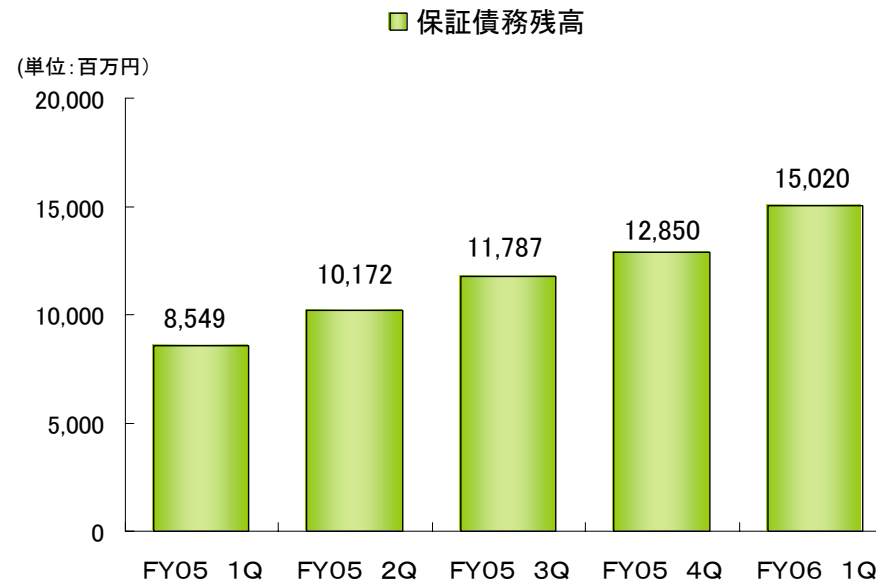
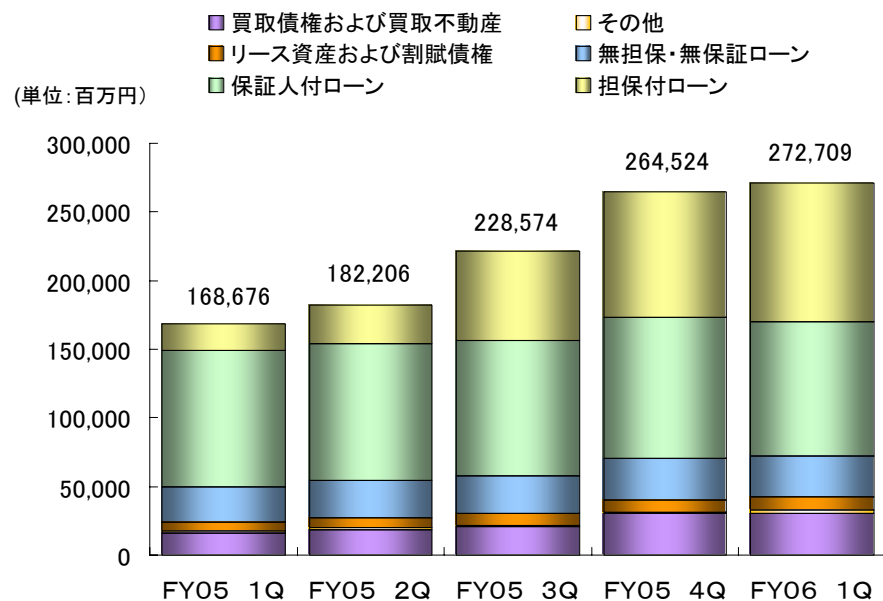
■資本提携

株式会社三井住友銀行に対する第三者割当により新株式発行
引受先の株式会社三井住友銀行及び株式会社三井住友フィナンシャルグループと事業者向け金融事業における業務協力を検討

■海外戦略の拡大

中国でのリースおよび金融関連ビジネスによるフルスケールオペレーションの開始

事業別営業資産の内訳と推移 (連結ベース)



(単位: 百万円)

	FY05 1Q	FY05 2Q	FY05 3Q	FY05 4Q	FY06 1Q
担保付ローン	19,450	28,569	65,156	91,311	102,374
保証人付ローン	99,595	99,452	98,573	102,353	97,779
無担保・無保証ローン	25,411	26,788	27,685	30,575	29,794
リース資産および割賦債権	6,528	7,547	8,230	8,636	9,562
その他	1,470	1,356	1,516	1,482	2,660
買取債権および買取不動産	16,220	18,491	20,491	30,165	30,536
合計	168,676	182,206	228,574	264,524	272,709

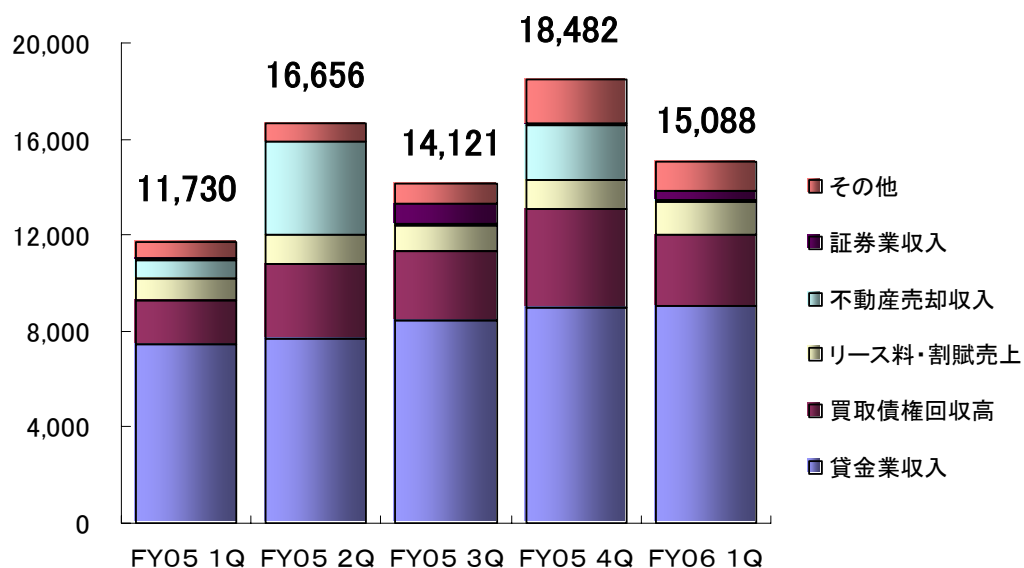
保証債務残高	8,549	10,172	11,787	12,850	15,020
---------------	--------------	---------------	---------------	---------------	---------------

※営業貸付債権は正常債権のみです。
 ※FY05 4Qより、営業貸付債権には連結子会社の残高を含んでおります。
 ※リース資産および割賦債権は主にNISリース㈱の資産です。

※割賦債権は割賦未実現利益を控除しております。
 ※保証債務残高は債務保証損失引当金控除前の金額を記載しております。
 ※連結決算短信P17参照。

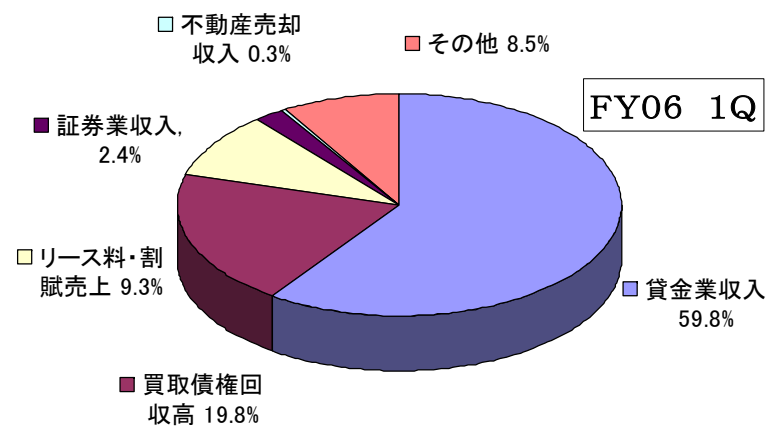
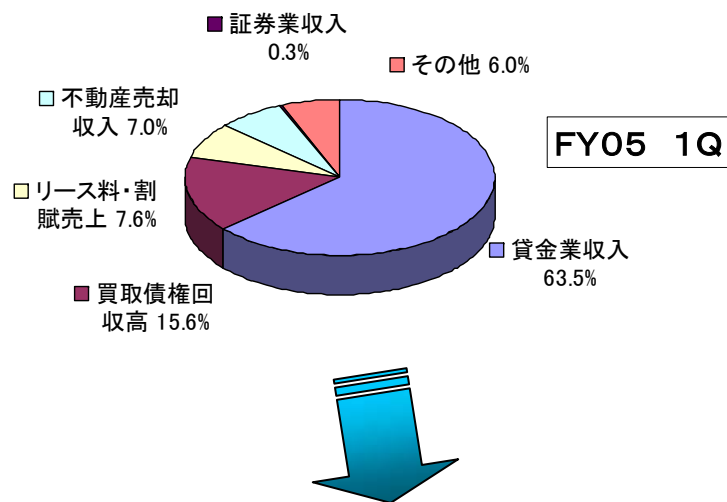
営業収益の内訳と推移 (連結ベース)

(単位:百万円)



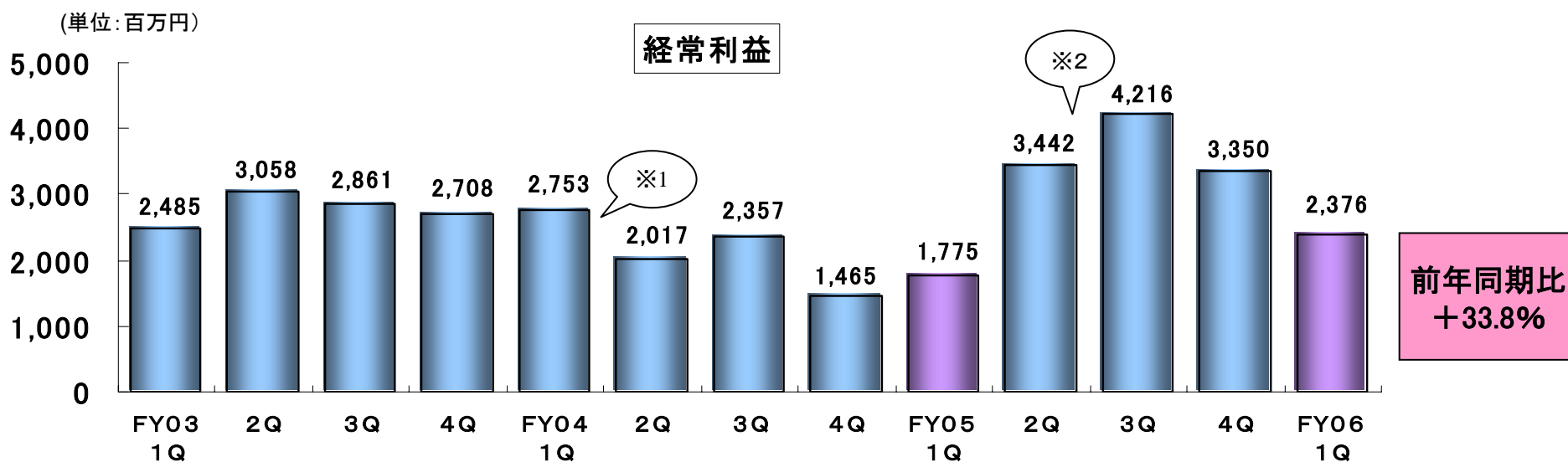
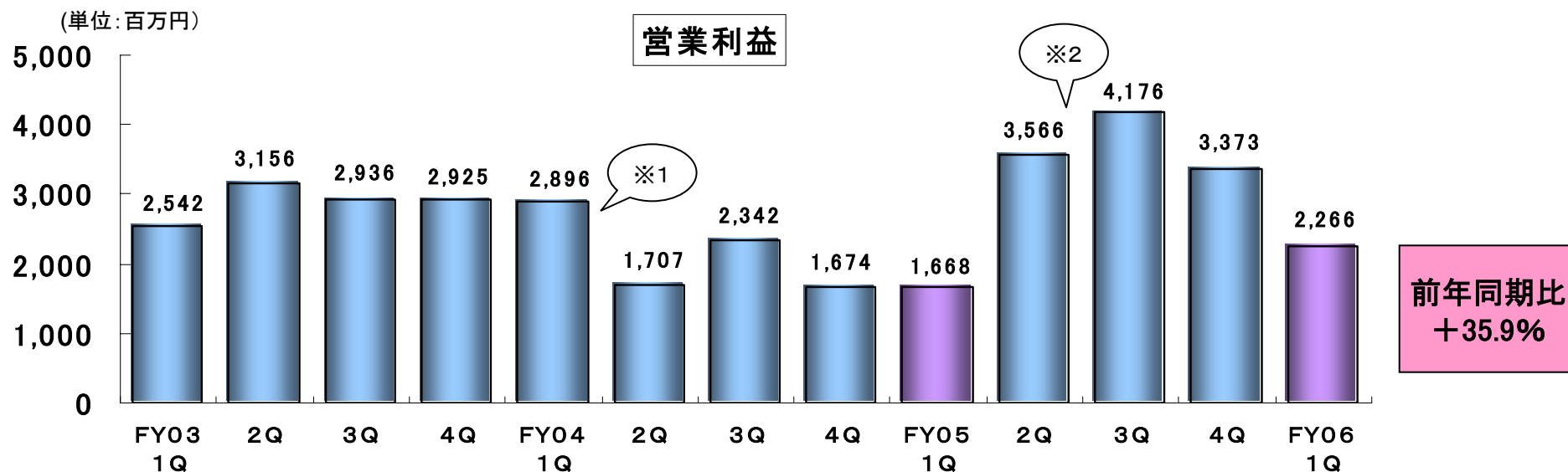
(単位:百万円)

	FY05 1Q	FY05 2Q	FY05 3Q	FY05 4Q	FY06 1Q	前四半期比	前年同期比
貸金業収入	7,451	7,685	8,404	8,987	9,025	0.43%	21.13%
買取債権回収高	1,824	3,143	2,895	4,058	2,981	-26.52%	63.45%
リース料・割賦売上	889	1,168	1,119	1,275	1,403	10.03%	57.82%
不動産売却収入	822	3,887	73	2,259	39	-98.24%	-95.16%
証券業収入	36	10	824	110	355	221.86%	870.14%
その他	707	761	804	1,792	1,282	-28.45%	81.27%
合計	11,730	16,656	14,121	18,482	15,088	-18.36%	28.63%



※貸金業収入:【貸付金利息収入+償却債権取立益+諸掛手数料収入】
 ※その他収入:主に受取保証料・不動産賃貸収入など

利益の推移 (連結ベース)



※1、消費者ローン債権の売却(約330億円)
 ※2、不動産ビジネスの強化

資金調達状況 (単体ベース)

■ 資金調達の安定化と効率性の強化

1. 多様化の推進

- ・証券化の設定(150億円)

2. 資金流動性の向上

- ・CPの機動的発行及びコミットメントライン枠の活用
- ・株券レポ取引

(貸借対照表上の記載項目及び金額: 流動負債 その他47億円)

3. 債権ポートフォリオの変化に応じたALM構築

- ・不動産担保ローン等の比較的貸付金利の低い短期営業貸付金の増加に対応して、短期調達を増加

(単位: 百万円)

	FY05 1Q		FY05 4Q		FY06 1Q		前期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
間接調達	92,957	70.1%	131,522	62.0%	146,594	62.0%	15,072	11.5%
銀行	73,189	55.2%	108,157	51.0%	96,232	40.7%	-11,925	-11.0%
保険会社	1,470	1.1%	1,982	0.9%	1,886	0.8%	-96	-4.8%
その他の金融機関	4,857	3.7%	4,790	2.3%	4,226	1.8%	-564	-11.8%
ノンバンク	13,440	10.1%	16,593	7.8%	44,249	18.7%	27,656	166.7%
直接調達	39,574	29.9%	80,491	38.0%	89,793	38.0%	9,302	11.6%
SB	22,000	16.6%	28,000	13.2%	28,000	11.8%	0	0.0%
CB	8,426	6.4%	822	0.4%	685	0.3%	-137	-16.7%
CP	4,000	3.0%	30,000	14.2%	30,000	12.7%	0	0.0%
証券化	5,148	3.9%	21,669	10.2%	31,108	13.2%	9,439	43.6%
合計	132,532	100.0%	212,013	100.0%	236,388	100.0%	24,375	11.5%
期末加重平均コスト		1.7%		1.3%		1.3%	-	
期中平均金利		1.8%		1.5%		1.3%	-	

F Y 2006の業績見通し (連結ベース)

グループシナジーを最大限活用し
 中小企業ビジネスへ特化

(単位:百万円)

		FY2005			FY2006			%
		通期実績	1Q実績	進捗率 (通期実績比)	通期見通し	1Q実績	進捗率 (今期予算比)	
連 結	営業収益	60,991	11,730	19.2%	68,000	15,088	22.2%	28.6%
	営業利益	12,784	1,668	13.0%	14,600	2,266	15.5%	35.9%
	経常利益	12,785	1,775	13.9%	14,200	2,376	16.7%	33.8%
	当期純利益	9,033	1,322	14.6%	7,600	1,645	21.6%	24.5%

コーポレートガバナンス —NYSE上場企業として継続不断的の取組み—

■ 社外取締役制度

※平成18年6月24日株主総会にて選任

取締役の職務執行の適法性をより一層高める牽制機能

■ コンプライアンス委員会

※平成18年6月24日新設

コンプライアンス体制の強化

・当社社外取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置、外部有識者で構成(弁護士・学者)

リスク管理体制の強化

・取締役会に対し、適宜、リスク管理に関する施策等についての答申・提言

■ 執行役員会

※平成18年6月24日新設

経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行の迅速化と責任・権限の明確化を図る

株主・顧客・債権者および社員など各ステークホルダーからの信頼を得るため、コーポレートガバナンスを強化
継続不断的の取組みとして、今後も実効性の検証、更なる強化を図る